

七ヶ宿町水田農業推進協議会水田フル活用ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

本町は、宮城県の南西端に位置し、東西 21.2km、南北 19.4km、総面積 263.00km² を有する。集落は、白石川及び横川の両岸に散在し、農用地は同じく両岸に帯状に連なっている。

本町の農業構造は、社会経済情勢により第 1 次産業は年々減少の一途をたどり、兼業化傾向に拍車をかけてきている。

生産基盤は中山間地域総合整備事業等により、ほ場の整備がされたが、まだ未整備のほ場が多く、農道、用排水路等の基盤整備が遅れているため、生産性の向上を阻害しており耕作放棄地の増加が進行している。

また、近年若年層の町外流出が顕著で地域の過疎化高齢化により農業の担い手不足が深刻化している。

米の生産においては、中山間地域特有の寒暖の差により七ヶ宿町産米は食味コンクール等で好評を得ている。しかし、元々耕作適地が少ない中で基盤整備の遅れと農業者の高齢化による離農により水稻作付面積は年々減少している。このような七ヶ宿町の耕作条件下では、収量の増加を目指すよりも食味や安全性をアピールし付加価値を高めブランド化することにより、販売単価を高める必要がある。

平成 29 年度生産調整対象水田面積 243.5 ㌦のうち、作物作付が 184.3 ㌦(構成比 75.6%)、景観形成作物 2.5 ㌦(同 1.0%)、不作付水田 59.2 ㌦(同 24.3%)となっている。

作物別作付面積の内訳は、水稻 107.9 ㌦(同 44.3%)のほか、飼料作物 24.7 ㌦(同 10.1%)、そば 24.7 ㌦(同 10.1%)となっており、これらの土地利用作物が作物作付全体の約 2 割を占め、米の需給調整の作物として重要な位置を占めている。特に、そばの作付が拡大している。

今後は、農家の農用地の利用集積を図るため、水田農業改革に必要な生産基盤を整備し、担い手への農地の集積・集約化による、低コストで効率的な生産体制を整備し、推進していく必要がある。

2 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

米の生産においては、量より質・味・安全性を高めることが求められていることから、需要の動向や消費者のニーズを見極めながら、これらに対応できる栽培を目指していく。具体的には、耕種農家と畜産農家の連携を強化し、良質の堆肥を継続的に投入する土づくりや適正防除を推進し、良質・良食味米づくりに努めるとともに、雪室を活用した付加価値を付けた販売へも取り組み、「七ヶ宿源流米」のブランド化を推進するものとする。

(2) 非主食用米

ア 飼料用米

取り組み無し

イ 米粉用米

取り組み無し

ウ 新市場開拓用米

取り組み無し

エ WCS 用稲

取り組み無し

オ 加工用米

取り組み無し

カ 備蓄米

取り組み無し

(3) 麦、大豆、飼料作物

麦、大豆については取り組み無し。

飼料作物については、施肥設計及び適正播種量の確保、複合作業機械等による耕起・播種・施肥同時作業技術、湿田に適した収穫・調整技術、優良種・品種の導入を図る。今後も耕種農家と畜産農家の連携の下、飼料作物の生産に取り組み担い手を支援し、水田を活用した飼料作物の生産性の向上を目指し作付推進を図る。

(4) そば、なたね

本町の冷涼な気候は、昼と夜の温度差が著しいため良質な玄そば栽培に適している。観光入込客は年間約50万人で大量消費が考えられ、そば生産組合を中心に七ヶ宿そば街道の産地銘柄化を図っている。今後も、主食用米の需要が減少すると見込まれることから、主食用米に替わる水田フル活用作物として、産地交付金を活用し水田におけるそばの生産に取り組み担い手を支援し、作付面積の拡大及び推進を図る。

また、湿害による収量・品質低下を防ぐため、排水条件整備や畑地化を推進する。

なたねについても、そば同様、主食用米に替わる水田フル活用作物として、産地交付金を活用し水田におけるなたねの生産に取り組み担い手を支援し、作付面積の拡大及び推進を図る。

(5) 高収益作物（野菜等）

野菜、花き、果樹といった園芸作物を、水稻と組み合わせた複合部門としての基幹作物に位置付けており、町内の直売所、加工施設を活用し、生産から加工販売まで直結した取組により、省力的で安定的な振興を目指す。そのため、高品質、周年生産を可能にする施設栽培の拡大や団地化等を重点的に推進する。

また、本町の立地条件を生かした山菜、菌たけ等の生産を推進し直売所等への販売を推進し農業所得の向上を図る。

(6) 畑地化の推進

畑作物を作付けする水田において、排水対策や更なる生産性の向上を目指すなど畑地化の要望がある場合には、農地の連担化と集積を図り畑地化を推進する。

3 作物ごとの作付予定面積

作物	平成 29 年度の作付面積 (ha)	平成 30 年度の作付予定面積 (ha)	平成 32 年度の作付目標面積 (ha)
主食用米	107.9	103.2	110.0
飼料用米	0	0	0
米粉用米	0	0	0
新市場開拓用米	0	0	0
WCS 用稲	0	0	0
加工用米	0	3.8	4
備蓄米	0	0	0
麦	0	0	0
大豆	0	0	0
飼料作物	22.4	19.0	19.5
そば	25.0	25.0	27.0
なたね	5.1	6.0	6.5
その他地域振興作物	8.9	18.5	19.7
野菜	8.2	7.0	8.0
山菜	0.5	8.8	9.0
花き・花木	0.1	0.1	0.2
その他	0.1	2.6	2.5
合計	169.3	175.5	182.7

4 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	用途名	目標	現状値		目標値	
				現状値	目標値	現状値	目標値
1	飼料作物 (基幹作物)	担い手集積加算 (飼料作物)	作付面積 担い手の割合	(29年度) 22.4ha (29年度) 44.75%	(32年度) 19.5ha (32年度) 57.0%		
2	そば なたね (基幹作物)	担い手集積加算 (そば・なたね)	作付面積 担い手の割合	(29年度) そば 25.0ha (29年度) なたね 5.1ha (29年度) 81.2%	(32年度) そば 27.0ha (32年度) なたね 6.5ha (32年度) 86%		
3	野菜、その他作物 (基幹作物)	雪室加算(地域 振興作物) ①	作付面積 雪室保管重量	(29年度) 0.8ha (29年度) 1.2t	(32年度) 1.0ha (32年度) 2.0t		
4	そば (基幹作物)	雪室加算(地域 振興作物) ②	作付面積 雪室保管重量	(29年度) 25.0ha (29年度) 0.8t	(32年度) 27.0ha (32年度) 7.0t		
5	野菜、山菜、花き・ その他作物 (基幹作物)	地域振興作物助 成	作付面積	(29年度) 8.8ha	(32年度) 17.0ha		
6	そば なたね (基幹作物)	そば・なたね振 興助成	作付面積	(29年度) そば 25.0ha (29年度) なたね 5.1ha	(32年度) そば 27.0ha (32年度) なたね 8.0ha		

※ 必要に応じて、面積に加え、当該取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定して下さい。

※ 目標期間は3年以内としてください。

5 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり ※省略